第２号様式（第４条・第７条第２項関係）

認定基準チェックシート

企業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別表第１に定める評価基準の該当の有無等について、次のとおり報告します。
なお、報告内容については、事実と相違ないことを誓約します。
【記入にあたっての注意事項】
・次の評価基準について、該当する基準の□にチェックをつけてください。
・確認書類が必要な評価基準については、当該書類の写しを添付してください。
・割合や平均を算出する場合は、小数点以下第２位を四捨五入して記入してください。

１号　女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の都道府県労働局への届出と実践及び女性の活躍応援自主宣言の実施と宣言内容の従業員に対する実践
（■申請者の常時雇用する労働者の数が 100 人以下である場合に限る）

□	基準／配点	申請日において都道府県労働局に届出し、かつ計画を実践していること 申請日において宣言を実施し、かつ従業員に対し実践していること	３点
	確認書類	都道府県労働局の受領印が押印された一般事業主行動計画策定届及び行動計画、女性の活躍応援自主宣言（書）	

２号及び３号　女性管理職の割合

□	基準／配点	申請日において管理職※1に占める女性の割合が１５％以上であること		３点
	実績	管理職の人数（Ａ）	うち女性の人数（Ｂ）	女性管理職の割合（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
		女性が就任している役職名		
	確認書類	組織図、座席表等		

□	基準／配点	申請日において管理職※1に占める女性の割合が１０％以上１５％未満であること		２点
	実績	管理職の人数（Ａ）	うち女性の人数（Ｂ）	女性管理職の割合（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
		女性が就任している役職名		
	確認書類	組織図、座席表等		
※１　管理職には役員である者は含めない。				

４号　女性管理職の割合（■申請者が中小企業者である場合に限る）

□	基準／配点	申請日において管理職※1に占める女性の割合が５％以上１０％未満であること		１点
	実績	管理職の人数（Ａ）	うち女性の人数（Ｂ）	女性管理職の割合（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
		女性が就任している役職名		
	確認書類	組織図、座席表等		
※１　管理職には役員である者は含めない。				

５号　高年齢者（６５歳以上）の新規雇用実績

□	基準／配点	直近事業年度において１人以上の新規雇用※1を実施したこと		１点
	実績	人	新規雇用者の配置先	
	確認書類	雇用契約書（１人分）、公的証明書（１人分）※2		

※１　第１号様式に記載している、常時雇用する労働者数に含まれる労働者が対象となるため、会社役員等は含まれません。１年間の雇用契約を更新する場合も新規雇用と認めます。
※２　雇用契約書に生年月日の記載がない場合は、公的証明書（マイナンバーカード等）も提出してください。

６号　高年齢者（７０歳以上）の新規雇用実績

□	基準／配点	直近事業年度において１人以上の新規雇用※1を実施したこと		２点
	実績	人	新規雇用者の配置先	
	確認書類	雇用契約書（１人分）、公的証明書（１人分）※2		

※１　第１号様式に記載している、常時雇用する労働者数に含まれる労働者が対象となるため、会社役員等は含まれません。１年間の雇用契約を更新する場合も新規雇用と認めます。
※２　雇用契約書に生年月日の記載がない場合は、公的証明書（マイナンバーカード等）も提出してください。

７号　「障がい者就労支援企業認証制度」の認証ポイント

□	基準／配点	申請日において「障がい者就労支援企業認証制度」の認定ポイントが８ポイント以上であること	３点
	確認書類	「障がい者就労支援企業認証制度」の認証	

８号　「障がい者就労支援企業認証制度」の認証ポイント

□	基準／配点	申請日において「障がい者就労支援企業認証制度」の認定ポイントが４ポイント以上８未満であること	２点
	確認書類	「障がい者就労支援企業認証制度」の認証	

９号　「障がい者就労支援企業認証制度」の認証ポイント（■申請者が中小企業者である場合に限る）

□	基準／配点	申請日において障がい者就労支援企業認証制度」の認定ポイントが１ポイント以上４ポイント未満であること	１点
	確認書類	「障がい者就労支援企業認証制度」の認証	

１０号、１１号及び１２号　新卒者の３年以内離職率

□	基準／配点	満１８歳から満３４歳までの従業員について職場定着率向上の取組を実施し、大学卒の新卒者※1の３年以内の離職率が２０％以下であること						１点
	実績	採用年度	採用人数	左のうち年度別離職人数				３年以内離職率
				直近事業年度	直近事業年度の前年度	直近事業年度の前々年度	計	
		直近事業年度						（Ｂ）÷（Ａ）
		直近事業年度の前年度						
		直近事業年度の前々年度						
		計	（Ａ）				（Ｂ）	％

※１　４年制大学を卒業し、新規学卒として雇用保険に加入した者のこと。

□	基準／配点	満１８歳から満３４歳までの従業員について職場定着率向上の取組を実施し、短期大学等卒の新卒者※1の３年以内の離職率が２５％以下であること						１点
	実績	採用年度	採用人数	左のうち年度別離職人数				３年以内離職率
				直近事業年度	直近事業年度の前年度	直近事業年度の前々年度	計	
		直近事業年度						（Ｂ）÷（Ａ）
		直近事業年度の前年度						
		直近事業年度の前々年度						
		計	（Ａ）				（Ｂ）	％

※１　短期大学等を卒業し、新規学卒として雇用保険に加入した者のこと。２年制の専門学校や高等専門学校を卒業した場合は、短期大学等に含みます。

□	基準／配点	満１８歳から満３４歳までの従業員について職場定着率向上の取組を実施し、高等学校等卒の新卒者※1の３年以内の離職率が２５％以下であること						１点
	実績	採用年度	採用人数	左のうち年度別離職人数				３年以内離職率
				直近事業年度	直近事業年度の前年度	直近事業年度の前々年度	計	
		直近事業年度						（Ｂ）÷（Ａ）
		直近事業年度の前年度						
		直近事業年度の前々年度						
		計	（Ａ）				（Ｂ）	％

※１　高等学校等を卒業し、新規学卒として雇用保険に加入した者のこと。１年制など２年未満の専門学校は、高等学校等に含みます。

１３号　上記１号から１２号に掲げる「多様な人材（女性・高年齢者・障がい者・若者）の活躍」に資する取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において具体的な取組を実施していること	１点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（就業規則、社内規程、写真等）	

１４号　上記１号から１２号以外の「多様な人材の活躍」に資する取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において具体的な取組を実施していること	１点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（採用活動資料、社内規程等）	

１５号　ハラスメントの防止に向けた取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において法定を上回る取組を実施していること	２点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（就業規則、社内規程、研修資料等）	

１６号　フルタイムで働く従業員の年間総労働時間

□	基準／配点	直近事業年度において平均が１，９２２時間以下であること		１点
	実績	フルタイム従業員数（Ａ）	フルタイム従業員の年間総労働時間の合計（Ｂ）	年間総労働時間の平均（Ｂ）÷（Ａ）
		人	時間	時間／人

１７号及び１８号　年次有給休暇取得率

□	基準／配点	直近事業年度において従業員の年次有給休暇取得率の平均が７０％以上であること		３点
	実績	従業員への付与日数の合計（繰越分は除く）　（Ａ）	従業員の取得日数の合計（Ｂ）	年次有給休暇取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		日	日	%

□	基準／配点	直近事業年度において従業員の年次有給休暇取得率の平均が６０％以上７０％未満であること		２点
	実績	従業員への付与日数の合計（繰越分は除く）　（Ａ）	従業員の取得日数の合計（Ｂ）	年次有給休暇取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		日	日	%

１９号　年次有給休暇取得率（■申請者が中小企業者である場合に限る）

□	基準／配点	直近事業年度において従業員の年次有給休暇取得率の平均が５０％以上６０％未満であること		１点
	実績	従業員への付与日数の合計（繰越分は除く）　（Ａ）	従業員の取得日数の合計（Ｂ）	年次有給休暇取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		日	日	%

２０号　非正規雇用から正規雇用への転換制度の整備と転換実績

□	基準／配点	転換制度（規程）を整備し、直近事業年度から２年以内において１人以上の転換実績があること	２点
	実績	転換実績	人
		転換した者の所属名	
	確認書類	制度（規程）が確認できるもの	

２１号　多様な正社員制度（職種・勤務地・勤務時間限定など）の導入実績

□	基準／配点	制度（規程）を整備し、直近事業年度から２年以内において１人以上の適用実績があること			２点
	実績	制度の内容		適用実績	人
		適用している者の所属名			
	確認書類	制度（規程）が確認できるもの			

２２号　多様な働き方（テレワークやフレックスタイム制、始業・終業時間の繰上げ・繰下げ等）の導入実績

□	基準／配点	制度（規程）を整備し、直近事業年度において１人以上の利用実績があること			２点
	実績	制度の内容		利用実績	人
		利用している者の所属名			
	確認書類	制度（規程）が確認できるもの			

２３号　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の都道府県労働局への届出と実践（■申請者の常時雇用する労働者の数が 100 人以下である場合に限る）

□	基準／配点	申請日において都道府県労働局に届出し、かつ計画を実践していること	２点
	確認書類	都道府県労働局の受領印が押印された一般事業主行動計画策定届及び行動計画	

２４号　育児・介護休業法に定める各休業制度等と同程度以上の規程の整備

□	基準／配点	申請日において同程度以上の規定が整備されていること	３点
	確認書類	規程の写し、育児・介護休業規程等チェックリスト	

２５号及び２６号　男性の育児休業取得率

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得率が６４％以上であること		３点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（A）	制度を利用した男性従業員数※2（B）	育児休業取得率（B）÷（A）
		人	人	%
	添付書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得率が５０％以上６４％未満であること		２点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（A）	制度を利用した男性従業員数※2（B）	育児休業取得率（B）÷（A）
		人	人	%
	添付書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

２７号　男性の育児休業取得率（■申請者が中小企業者である場合に限る）

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得率が３０％以上５０％未満であること		１点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（A）	制度を利用した男性従業員数※2（B）	育児休業取得率（B）÷（A）
		人	人	%
	確認書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

２８号及び２９号　男性の育児休業取得日数

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得者のうち取得日数が５日以上であった割合が９９％以上であること。		３点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（Ａ）	５日以上制度を利用した男性従業員数※2（Ｂ）	５日以上取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
	確認書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得者のうち取得日数が５日以上であった割合が８０％以上９９％未満であること。		２点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（Ａ）	５日以上制度を利用した男性従業員数※2（Ｂ）	５日以上取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
	確認書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

３０号　男性の育児休業取得日数（■申請者が中小企業者である場合に限る）

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における男性従業員について、子が１歳までの間の育児休業※1取得者のうち取得日数が５日以上であった割合が６０％以上８０％未満であること。		１点
	実績	対象となる子を養育する男性従業員数※2（Ａ）	５日以上制度を利用した男性従業員数※2（Ｂ）	５日以上取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
	確認書類	育児休業申出書の写し		

※１　「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

３１号　女性の育児休業取得率

□	基準／配点	直近事業年度から２年以内における女性従業員について子が１歳までの間の育児休業※1取得率が９０％以上であること		１点
	実績	対象となる子を養育する女性従業員数※2（Ａ）	制度を利用した女性従業員数※2（Ｂ）	育児休業取得率（Ｂ）÷（Ａ）
		人	人	%
	確認書類	育児休業申出書の写し		

※１　労働基準法に規定する産前産後休業、育児時間とは別の制度で、「育児・介護休業法」による休業制度のことです。
※２　直近事業年度から２年以内において、対象となる従業員数及び実際に制度を利用した従業員数を記入してください。

３２号　上記１６号から３１号に掲げる「就業環境の改善」に資する取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において具体的な取組を実施していること	２点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（社内規程、啓発資料等）	

３３号　上記１６号から３１号以外の「就業環境の改善」に資する取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において具体的な取組を実施していること	２点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（会社案内パンフレット、写真等）	

３４号　新商品、新サービス開発による付加価値向上の取組や新たなマーケット開拓の取組の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において新商品、新サービス開発による付加価値向上や新たなマーケット開拓の取組を実施していること	１点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（新商品・サービスのパンフレット等）	

３５号　労働生産性向上につながる技術導入や効率性の向上に向けた人材育成の実施

□	基準／配点	申請日から２年以内において労働生産性の向上につながる技術導入や効率性の向上に向けた人材育成の取組を実施していること	１点
	取組内容		
	確認書類	取組を実施していることが確認できるもの（写真、パンフレット、規程等）	

３６号、３７号及び３８号　生産性の伸び率

□	基準／配点	直近事業年度において３年前と比べ生産性の伸び率が６％以上であったこと	３点
	実績	％	
	確認書類	必要事項を記入した生産性要件算定シート（第３号様式）	

□	基準／配点	直近事業年度において３年前と比べ生産性の伸び率が３％以上６％未満であったこと	２点
	実績	％	
	確認書類	必要事項を記入した生産性要件算定シート（第３号様式）	

□	基準／配点	直近事業年度において３年前と比べ生産性の伸び率が１％以上３％未満であったこと	１点
	実績	％	
	確認書類	必要事項を記入した生産性要件算定シート（第３号様式）	

【留意事項】

本制度における評価項目には、国、道や市町村の各種制度（届出、助成金など）に用いられる項目と同様又は類似するものがありますが、計算方法や基準などが異なります。

このため、本制度で評価基準を満たすとされた項目について、国、道や市町村の各種制度（届出や助成金など）においても充足することを保証するものではありませんので留意してください。